



2025年5月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月10日

上場会社名 株式会社 毎日コムネット 上場取引所 東
コード番号 8908 URL <https://www.maicom.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野田 博幸
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 半田 浩 TEL 03-3548-2111
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 2025年2月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年6月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	8,793	15.8	232	74.3	174	80.4	121	79.7
2024年5月期中間期	10,439	8.1	904	4.7	886	0.9	601	2.1

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 108百万円 (82.2%) 2024年5月期中間期 608百万円 (5.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	6.91	
2024年5月期中間期	34.11	

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	28,807	11,980	40.9
2024年5月期	28,821	12,260	41.8

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 11,768百万円 2024年5月期 12,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期		8.00		22.00	30.00
2025年5月期		9.00			
2025年5月期(予想)				22.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,030	6.1	2,410	5.1	2,270	2.3	1,520	2.4	86.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期中間期	18,000,000 株	2024年5月期	18,000,000 株
期末自己株式数	2025年5月期中間期	377,184 株	2024年5月期	377,184 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年5月期中間期	17,622,816 株	2024年5月期中間期	17,622,816 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2025年1月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催前日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業(セグメント)計5部門で事業展開を図っております。

また、2025年5月期の通期連結業績見通しにつきましては、2024年7月12日付の2024年5月期決算短信で公表しており、売上高22,030百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益2,410百万円(同5.1%増)、経常利益2,270百万円(同2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,520百万円(同2.4%増)を計画しております。

当中間連結会計期間の業績については、不動産マネジメント部門及び課外活動ソリューション部門において売上高は順調に推移したものの、人材ソリューション部門において連結子会社である株式会社ワークス・ジャパンの業績のマイナスが増加したことに加え、不動産デベロップメント部門において販売用不動産の売却が前中間連結会計期間では2件でしたが、当連結会計年度では下期に計画していることにより、前中間連結会計期間に比べ売上高及び各利益が大幅に減少しております。

その結果、売上高は8,793,290千円(前中間連結会計期間比15.8%減)、営業利益は232,406千円(同74.3%減)、経常利益は174,175千円(同80.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は121,809千円(同79.7%減)となりました。

① 売上高

当中間連結会計期間の売上高は8,793,290千円(前中間連結会計期間比15.8%減)となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は6,855,594千円(同20.7%減)、学生生活ソリューション事業の売上高は1,937,695千円(同7.7%増)となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は2,341千円(同99.9%減)、不動産マネジメント部門は6,716,095千円(同4.1%増)、エネルギーマネジメント部門は137,157千円(同24.3%減)、課外活動ソリューション部門は849,749千円(同13.0%増)、人材ソリューション部門は1,087,945千円(同3.9%増)となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の大幅な減少は、販売用不動産の売却を下期に計画している(前中間連結会計期間は2件)ことによるものであり、エネルギーマネジメント部門の売上高の減少は、ケール盗難被害の影響によるものであります。

また、人材ソリューション部門においては前中間連結会計期間に比べ、採用実務をサポートするプラットフォーム等を提供する採用業務支援システム関連において取扱高の高いプロジェクト終了により売上高が減少したものの、Web、入社案内、映像等を提供する採用プロモーション業務関連の売上高が増加しております。

② 営業利益

当中間連結会計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,373,020千円(前中間連結会計期間比28.8%減)、セグメント利益は647,925千円(同47.6%減)となりました。

なお、不動産ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の減少は、主に不動産デベロップメント部門の売上高の減少によるものであります。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は838,027千円(同4.2%減)、セグメント利益は15,730千円(同88.5%減)となりました。

なお、学生生活ソリューション事業における売上総利益及びセグメント利益の減少は、主に人材ソリューション部門における採用業務支援システム関連の売上総利益の減少及び人件費等の販売費及び一般管理費の増加の影響によるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用431,248千円(同8.1%減)を調整し、全社の当中間連結会計期間の営業利益は232,406千円(同74.3%減)となりました。

③ 経常利益

当中間連結会計期間の営業外損益は△58,231千円(前中間連結会計期間は△18,329千円)となり、その結果、当中間連結会計期間の経常利益は174,175千円(前中間連結会計期間比80.4%減)となりました。

④ 親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の特別利益に受取保険金26,563千円、特別損失に盗難損失24,565千円及び災害損失5,019千円、法人税等に64,600千円及び非支配株主に帰属する中間純損失15,256千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は121,809千円(前中間連結会計期間比79.7%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は28,807,843千円となり、前連結会計年度末に比べ13,260千円減少いたしました。この減少の主な要因は、現金及び預金が998,925千円の減少、受取手形及び売掛金が75,131千円の減少、販売用不動産が77,761千円の減少、仕掛品が39,778千円の増加、流動資産のその他が955,414千円の増加、有形固定資産が76,527千円の増加及び投資その他資産のその他が62,093千円増加したことによるものであります。

負債合計は16,826,949千円となり前連結会計年度末に比べ266,180千円増加いたしました。この増加の主な要因は、短期借入金が136,500千円の増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が554,452千円増加、固定負債のその他が71,139千円の増加、支払手形及び買掛金が34,842千円の減少、未払法人税等が176,496千円の減少、賞与引当金が179,530千円の減少及び流動負債のその他が110,342千円減少したことによるものであります。

また、純資産合計は11,980,894千円となり前連結会計年度末に比べ279,440千円減少いたしました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益121,809千円、前期の剰余金の処分による配当金387,701千円、その他有価証券評価差額金が1,708千円の増加及び非支配株主持分が15,256千円減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の41.8%から40.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、不動産デベロップメント部門において下期に計画している販売用不動産の売却については計画どおり進むものと見込んでおりますが、不動産マネジメント部門においては3月～4月、人材ソリューション部門においては2月～3月に売上高が季節変動性により集中するため、現時点での変更は行いませんが、今後の進捗状況により開示すべき情報の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,798,216	5,799,290
受取手形及び売掛金	447,230	372,099
販売用不動産	12,349,141	12,271,380
仕掛品	17,982	57,760
貯蔵品	23,098	19,148
その他	1,252,796	2,208,210
貸倒引当金	△554	△352
流動資産合計	20,887,911	20,727,537
固定資産		
有形固定資産	4,212,718	4,289,246
無形固定資産	843,306	851,765
投資その他の資産		
その他	2,877,653	2,939,747
貸倒引当金	△486	△452
投資その他の資産合計	2,877,166	2,939,294
固定資産合計	7,933,192	8,080,306
資産合計	28,821,104	28,807,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424,516	389,673
短期借入金	736,500	873,000
1年内返済予定の長期借入金	3,401,096	2,944,596
未払法人税等	297,588	121,092
賞与引当金	252,000	72,470
その他	1,591,987	1,481,644
流動負債合計	6,703,688	5,882,476
固定負債		
長期借入金	8,060,195	9,071,147
役員退職慰労引当金	290,270	295,170
資産除去債務	69,462	69,863
その他	1,437,152	1,508,292
固定負債合計	9,857,080	10,944,472
負債合計	16,560,768	16,826,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	11,038,610	10,772,717
自己株式	△300,014	△300,014
株主資本合計	12,024,846	11,758,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,970	9,679
その他の包括利益累計額合計	7,970	9,679
非支配株主持分	227,518	212,261
純資産合計	12,260,335	11,980,894
負債純資産合計	28,821,104	28,807,843

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	10,439,577	8,793,290
売上原価	7,637,185	6,582,241
売上総利益	2,802,391	2,211,048
販売費及び一般管理費	1,897,444	1,978,641
営業利益	904,946	232,406
営業外収益		
受取利息	558	1,394
受取配当金	1,610	1,481
投資有価証券売却益	3,926	—
持分法による投資利益	5,065	5,410
助成金収入	8,913	1,275
受取賃貸料	11,218	1,546
雑収入	10,955	8,865
営業外収益合計	42,248	19,973
営業外費用		
支払利息	32,139	53,285
資金調達費用	25,472	24,101
その他	2,965	817
営業外費用合計	60,578	78,205
経常利益	886,617	174,175
特別利益		
受取保険金	16,485	26,563
特別利益合計	16,485	26,563
特別損失		
盗難損失	12,984	24,565
災害損失	—	5,019
特別損失合計	12,984	29,585
税金等調整前中間純利益	890,118	171,153
法人税、住民税及び事業税	193,019	105,091
法人税等調整額	99,813	△40,490
法人税等合計	292,832	64,600
中間純利益	597,286	106,552
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3,902	△15,256
親会社株主に帰属する中間純利益	601,188	121,809

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	597,286	106,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,187	1,708
その他の包括利益合計	11,187	1,708
中間包括利益	608,474	108,261
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	612,376	123,517
非支配株主に係る中間包括利益	△3,902	△15,256

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,524,686	1,799,309	4,323,996	—	4,323,996
その他の収益(注) 3	6,115,581	—	6,115,581	—	6,115,581
外部顧客への売上高	8,640,267	1,799,309	10,439,577	—	10,439,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,640,267	1,799,309	10,439,577	—	10,439,577
セグメント利益	1,236,791	137,228	1,374,019	△469,072	904,946

(注) 1 セグメント利益の調整額△469,072千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	464,242	1,937,695	2,401,937	—	2,401,937
その他の収益(注) 3	6,391,352	—	6,391,352	—	6,391,352
外部顧客への売上高	6,855,594	1,937,695	8,793,290	—	8,793,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,855,594	1,937,695	8,793,290	—	8,793,290
セグメント利益	647,925	15,730	663,655	△431,248	232,406

(注) 1 セグメント利益の調整額△431,248千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。